DPC 病院における機能評価係数Ⅱが経営に与える影響

本間貴行、清水裕樹、滝智大、鳥越晴香、堀川将真、
山田樹、山田幸枝、柴山純一
新潟医療福祉大学 医療情報管理学科

【背景・目的】2003 年に導入された DPC（Diagnosis Procedure Combination）制度は、円滑導入のため、各医療機関の医業収益水準が診療報酬改定の前後で維持されるよう調整係数（暫定調整係数）が設定されたが、2012 年改定から段階的に基礎係数、機能評価係数Ⅱへと置き換えられてきた。

この機能評価係数Ⅱは、DPC 参加による医療提供体制全体としての効率改善等のインセンティブとしての係数であること [1] から、本研究では、機能評価係数Ⅱと医業収益、医業収支の関係を検討し、機能評価係数Ⅱが経営にプラスの影響を与えているかを分析することを目的とした。

【方法】病院別に経営情報が公表されている地方公営企業病院のうち、収支内訳が掲載されない指定管理者制度（代行制、利用料金制）利用病院等を除いた 2015 年度 DPC 適用 199 病院を対象とし、損益計算書 [2] からの医業収益と医業収支と、厚生労働省が公表している機能評価係数Ⅱの内訳 [3] から分析を行った。

同時点ですべての病院が取得している保険診療係数を除いた効率性係数、複雑性係数、カバー率係数、救急医療係数、地域医療係数、体制評価係数、定量評価係数（小児）、定量評価係数（小児以外）、後発医薬品係数の 9 項目、および、合計の値と、100 床あたりの医業収益、医業収支との相関分析を行い、さらに、機能評価係数Ⅱのどの項目が影響を与えているのかを重回帰分析を用い検討した。

【結果】機能評価係数Ⅱの合計と 100 床あたり医業収益との相関係数は 0.3244、医業収支とは 0.1751 となり、ともにプラスの相関がみられた。また無相関検定の結果、それぞれ $p<0.001$、$p<0.05$ の有意性がみられた。

また、機能評価係数Ⅱの内訳と医業収益との相関係数は、効率性係数 0.4178、カバー率係数 0.5304 であり、$p<0.001$ の、複雑性係数は $r=0.1812$、（$p<0.05$）のプラスの相関がみられた。医業収支では、地域医療係数 0.3050、体制評価係数 0.3647、定量評価係数（小児以外）0.2915 であり $p<0.001$、カバー率係数 0.2194、定量評価係数（小児）0.2246 と $p<0.01$ のプラスの相関がみられた。効率性係数は $r=-0.1435$（$p<0.05$）のマイナスの相関がみられた。

機能評価係数Ⅱと医業収益との重相関係数 R は 0.6755 であった。偏回帰係数をみると、カバー率係数と効率性係数は $p<0.001$、複雑性係数は $p<0.01$ の高度に有意なプラスの相関がみられた。医業収支では $R=0.4493$ であり、効率性係数にのみ $p<0.01$ のマイナスの相関がみられた。

【考察】機能評価係数Ⅱの合計値と 100 床あたりの医業収益、医業収支との関係は、いずれの場合も有意なプラスの相関がみられたことから、収支に対してはやや弱いものの、機能評価係数Ⅱは収益および収支の双方に対し、全体として経営にインセンティブを与えているといえる。内訳項目別で収益、収支共にプラスとして影響しているのはカバー率係数のみであった。

効率性係数は、在院日数短縮の努力を評価するものであり、短縮することにより係数があがるが、本重回帰分析の結果からは、医業収益にはプラスに影響するが、医業収支をみるとマイナスとなっていた。このことは、暫定調整係数から機能評価係数Ⅱへの置き換えが 50%である 2015 年の時点では、医業費用に見合うまでに効率性係数の値が反映されていないことがうかがえ、医業費用に見合わないうちに患者が退院してしまい、経営に対してのインセンティブを与えるに至っていないものと考えられる。また、重回帰分析の結果では、プラスの項目はなく、効率性係数のみ有意なマイナスの相関がみられたことは、説明変数間の多重共線性があったものと考えられ、項目間の相関を考慮した分析も求められる。さらに、本分析で使用した 2015 年度では、調整係数の機能評価係数Ⅱへの置き換えが 50%であるため、今後の比率拡大を反映した検討が必要である。

【結論】DPC 対象公営企業病院において機能評価係数Ⅱが経営にプラスの影響を与えているかを分析することを目的とし、以下の結果を得た。

- 機能評価係数Ⅱ合計値は、医業収益、収支共にプラスの影響を与え、経営へのインセンティブがあるといえる。
- 内訳別には、カバー率係数、複雑性係数は収益に対して有意なプラスの相関がみられたが、収支に対してはいずれの項目もプラスの相関はみられなかった。
- 在院日数を短縮すると係数があがる効率性係数は、医業収益との関係ではプラスに影響しているが、医業収支に関し、在院日数の点では医業費用の分まで値が反映されていないものと考えられる。
- 説明変数間の多重共線性の課題や、調整係数の置き換え率の点から、今後のさらなる検討が必要である。

【文献】

1) DPC／PDPS の基礎係数について，厚生労働省中央社会保険医療協議会　診療報酬調査専門組織資料
2) 地方公営企業年鑑　第 63 集病院事業，総務省自治財政局編
3) 機能評価係数Ⅱの内訳（医療機関別），平成 27 年度第 1 回診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会参考資料